

# 第8期 計算書類

自2024年4月1日  
至2025年3月31日

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

神奈川県川崎市幸区堀川町7番地34

**東芝エネルギーシステムズ株式会社**

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>521,894</b>	<b>流動負債</b>	<b>301,337</b>
現金及び預金	566	電子記録債務	1,999
グループ預け金	264,146	買掛金	46,983
受取手形	2	短期借入金	810
電子記録債権	208	未払金	40,879
売掛金	155,859	未払費用	16,679
未収入金	6,807	未払法人税等	3,074
商品及び製品	31,917	前受金	147,925
仕掛品	19,324	工事損失引当金	14,297
原材料及び貯蔵品	2,856	製品保証引当金	16,558
前渡金	27,494	関係会社事業損失引当金	440
前払費用	894	その他	11,688
短期貸付金	4		
その他	13,332		
貸倒引当金	△ 1,521		
<b>固定資産</b>	<b>75,136</b>	<b>固定負債</b>	<b>34,177</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,130</b>	長期借入金	1,610
建物	18,135	退職給付引当金	23,956
構築物	1,439	資産除去債務	535
機械及び装置	6,839	製品保証引当金	266
車両運搬具	32	その他	7,808
工具器具及び備品	2,778		
建設仮勘定	1,905		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,232</b>	<b>負債合計</b>	<b>335,515</b>
ソフトウェア	1,024		
その他	207	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>42,773</b>	<b>株主資本</b>	<b>261,508</b>
投資有価証券	5,082	資本金	22,602
関係会社株式	17,494	資本剰余金	132,357
出資金	64	資本準備金	15,102
関係会社出資金	367	その他資本剰余金	117,255
繰延税金資産	9,242	利益剰余金	106,549
破産及び更生債権	20	繰越利益剰余金	106,549
その他	10,525	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6</b>
貸倒引当金	△ 23	繰延ヘッジ損益	6
		<b>純資産合計</b>	<b>261,514</b>
<b>資産合計</b>	<b>597,030</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>597,030</b>

# 損益計算書

自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		416,055
売上原価		292,402
売上総利益		123,653
販売費及び一般管理費		73,033
営業利益		50,619
営業外収益		
受取利息	5,459	
受取配当金	6,545	
受取賃借料	1,225	
為替差益	1,406	
その他	332	14,968
営業外費用		
支払利息	98	
事業構造改革費用	1,509	
関係会社株式評価損	1,453	
関係会社事業損失引当金繰入	440	
訴訟関連費用	2,769	
固定資産減損損失	499	
その他	5,186	11,956
経常利益		53,631
税引前当期純利益		53,631
法人税、住民税及び事業税	14,235	
法人税等調整額	△3,148	11,086
当期純利益		42,544

# 株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	22,602	15,102	117,255	132,357	85,719	240,678	△19	-	△19	240,658
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額					△3,588	△3,588				△3,588
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	22,602	15,102	117,255	132,357	82,130	237,089	△19	0	△19	237,069
配 当 支 払	-	-	-	-	△18,125	△18,125	-	-	-	△18,125
当 期 純 利 益	-	-	-	-	42,544	42,544	-	-	-	42,544
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-	-	-	-	19	6	26	26
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	24,418	24,418	19	6	26	24,444
当 期 末 残 高	22,602	15,102	117,255	132,357	106,549	261,508	-	6	6	261,514

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・ デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法
- ・ 仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法
- ・ 原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法
- ・ 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (5) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ・ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した金額を計上しています。

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

- ・ 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しています。

- ・ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額等を引当計上しております。

・退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

顧客仕様の注文製品(原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム、再生可能エネルギー関連の製品等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。また、進捗度の見積りには原価比例法(インプット法)を用いています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行作業として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

標準量産品(スマートメーターや太陽光パネル等)の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

また、保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

損害賠償金等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務

・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(8) グループ通算制度の適用

① 当事業年度より TBJ ホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

② 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

#### (9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

### 2. 収益の認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

履行義務が一定の期間にわたって充足されるものにかかる収益、工事損失引当金及び製品保証引当金の見積り

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

①履行義務が一定の期間にわたって認識される収益	269,323 百万円
②工事損失引当金	14,297 百万円
③製品保証引当金	16,825 百万円

#### (2) 会計上の見積り内容について計算書類利用者の理解に資するその他情報

工事原価総額は、工事契約において定められた義務を果たすための支出の総額を合理的に見積り算定しています。

工事損失引当金は、当事業年度末時点で未引渡工事のうち、損失が発生することが見込まれる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。

工事契約の工事進捗度は、原価比例法により見積りを行っています。工事損失引当金の損失額は、工事原価総額に基づいて見積っています。

当事業年度の工事原価総額の見積りに反映していなかった作業の遅延やその他の事象等の発生による工数の増加等によって、見積りに変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、工事契約の売上高、売上原価、及び工事損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

製品保証引当金のうち発電システムに係るものは、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した金額を計上しています。将来の状況変化により見積りに変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、販売費及び一般管理費等及び製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 誤謬の訂正に関する注記

過去の事業年度において、特定の工事請負契約の工事原価総額の見積りに関する会計処理等の誤りが判明し、該当する誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。影響額につきましては、株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

## 5. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### <LBO ローンに関する担保>

現金及び預金	566 百万円
グループ預け金	264,146 百万円
売掛金	64,764 百万円
流動資産その他(未収利息)	597 百万円
建物	12,990 百万円
機械及び装置	2,682 百万円
投資有価証券	4,447 百万円
関係会社株式	5,520 百万円

当社の親会社である TBJH(株) (以下「TBJH」という。) 及び TBJHD は、2023 年度に実施された(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン (以下「LBO ローン」という。) 契約等を締結しました。上記資産は当社が 2025 年 3 月 31 日時点で差し入れている担保になります。

なお、売掛金については、上記金額のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産に限ります。

#### <アセットファイナンスに関する担保>

機械及び装置	2,603 百万円
工具器具及び備品	114 百万円

#### <アセットファイナンスに関する債務>

短期借入金	810 百万円
長期借入金	1,610 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 150,194 百万円

### (3) 保証債務及び保証類似行為

金融機関からの借入及び金融機関が発行している債券等に対して、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為残高
(株)東芝	37,992
東芝アメリカエナジ-システム社	6,481
東芝水力機器杭州社	3,407
東芝シ-エイスタ-プ-リユ-ハ-ワ-システム社	1,991
東芝アジアパ-シフィックイント-ネア社	1,831
中尾地熱発電(株)	1,417
ジ-イー東芝タービ-ンコンポ-ネツ-キソ社	660
DTS 飛驒水力発電(株)	584
原子燃料工業(株)	462
北芝電機(株)	188
四国風力発電(株)	14
東芝エネキ-システムズ アンド サービス-ガ-ルソ社	5
合計	55,039

(注) (株)東芝に係る金融機関に対する保証 37,992 百万円については他の関係会社とともに連帯保証を行っています。

<TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証>

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2025年3月31日現在では2025年から2031年にかけて、TBJH及びTBJHDによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH及びTBJHDによる債務の不履行により生じることになります。2025年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBOローン契約等元本の1,514,800百万円及びこれに係る利息です。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	278,111百万円
短期金銭債務	27,212百万円

(5) 契約資産及び契約負債の表示

当社は、主に顧客仕様の注文製品の未請求債権を契約資産として認識し、貸借対照表の売掛金に90,986百万円を含めて表示しています。また支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価については契約負債として認識し、貸借対照表の前受金に147,925百万円を含めて表示しています。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	12,696百万円
仕入高	17,963百万円

営業取引以外の取引高

受取配当金	6,535百万円
その他	6,367百万円

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 5,269百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 19,039,911株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の支払日が当事業年度になるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	支払日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,125	952	2024年3月31日	2024年7月16日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,974	2,047	2025年3月31日	2025年6月26日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、退職給付引当金、製品保証引当金等の否認です。

なお、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がないと判断された部分に対して評価性引当額を計上しています。

繰延税金負債の発生は、資産除去債務に係る将来加算分によるものです。

なお、グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号）に基づいて計上しています。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としています。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しています。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

摘 要	貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 長期借入金	(1,610)	(1,610)	—
(2) デリバティブ取引	(361)	(361)	—

(\*1) 「現金及び預金」、「グループ預け金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しています。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 長期借入金

アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。

##### (2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

#### (注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,082
関係会社株式	17,494
出資金	64
関係会社出資金	367

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	TBJH(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注2)	—	—	—
				債務保証(注3)	—	—	—
親会社	TBJホールディングス(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注2)	—	—	—
				債務保証(注3)	—	—	—
親会社	(株)東芝	被所有直接 100.0%	役員の兼任 資金預入 債務保証 ブランド使用等	当社製品の販売(注4)	784	売掛金	2
				キャッシュプーリングに係る預け金(注5)	—	グループ預け金	264,146
				預け金利子(注6)	5,457	流動資産 その他	597
				ブランド使用の対価(注7)	7,543	未払金	3,741
				グループ通算制度に係る未払金	—	未払金	12,400
				業務委託費(注8)	11,132	未払金	5,788
				保証債務等(注9)	37,992	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。
- (注2) TBJH及びTBJHDの金融機関と締結するLBOローンの契約に関して、当社が2025年3月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
- (注3) TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結するLBOローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注5) 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。
- (注6) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注7) ブランド使用の対価については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注8) 業務委託の対価については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注9) (株)東芝における金融機関に対する借入等に対して他の関係会社とともに連帯保証を行なっています。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	東芝プラントシステム(株)	なし	当社製品の現地工事等	当社製品の現地工事等(注1)	56,880	買掛金	12,125

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

## 1 1. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	13,735 円 07 銭
(2) 一株当たり当期純利益	2,234 円 51 銭

## 1 2. 重要な後発事象に関する注記

(親会社との吸収合併契約の締結)

当社は、2025 年 4 月 14 日の取締役会において、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、(株)東芝を吸収合併存続会社、完全子会社である当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を決議し、2025 年 5 月 13 日付で締結しました。

(1) 吸収合併契約の概要

①吸収合併予定日

2026 年 4 月 1 日

②吸収合併を行う主な理由

東芝グループでは、全社 ROS10%を必達目標とし、収益性改善の実行力を高めるために経営インフラの高度化を進めています。本統合により、事業部と本社の最適な協働体制を構築するとともに、業務プロセスの簡素化・効率化を図ることで、One 東芝として「東芝再興計画」の実現に向けた取り組みを加速します。

③法的形式を含む取引の概要

(株)東芝を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併です。

④合併後企業の名称

(株)東芝